

# 特別支援教育に関する実践研究充実事業 成果報告書

1 事業の実施期間 平成 29 年 7 月 6 日から平成 30 年 3 月 30 日

## 2 実施団体

(1) 本事業を実施した団体名等

団体名 国立大学法人 愛媛大学

所在地 愛媛県松山市道後樋又 10 番 13 号

代表者名 学長 大橋 裕一

団体等の設立・設置・活動開始年度 平成 16 年度

## 3 調査研究内容

(1) 事業テーマ

標準的な教育制度ではドロップアウトする危険性が高い特別支援教育対象児に対する NPO 団体と連携した学習支援・自立支援の実践研究

(2) 事業の趣旨（特に重点を置くところ）

特別支援教育が推進されたことにより、病気や障害等に応じた学習支援・自立支援が実施される機会が増えている。しかし、特別支援教育対象児の中には、この機会を得られていない、周囲に気づかれにくい児童生徒が少なからず存在している。例えば、難病等により長期入院中の児童生徒や長期欠席せざるを得ない児童生徒、また発達障害傾向のボーダーラインの児童生徒や心理的な要因により長期欠席せざるを得なくなった児童生徒等である。病気や障害等により、標準的な教育制度ではドロップアウトする危険性が高い児童生徒（以下、ドロップアウト・リスク児）に対して、一人ひとりの子どものニーズに応じた学習支援・自立支援を行うことが求められている。前項で述べた通り、愛媛大学では、教育委員会、医療機関、特別支援教育に関する専門的知識を有する NPO 団体（以下、特別支援教育 NPO 団体）等と連携しつつ、ドロップアウト・リスク児一人ひとりに適した学習支援・自立支援を実施する体制を構築してきた。その過程で、①ドロップアウト・リスク児は、教育・学習の機会から長期離脱していることにより、所属校の学習進度から大きく取り残されているため、一人ひとりのニーズにあわせた学習支援が必要である、②長期にわたり社会参加ができない状態にあったことから、社会人基礎力（社会的マナーやコミュニケーション能力、感情やストレスのコントロール能力）にも遅れがみられることが多い。社会人基礎力を高める専門的指導として、ソーシャルスキルトレーニング（SST）が知られており、SST を中心とした自立支援が必要であることが明らかとなった。本申請課題では、①②に対応する学習支援・自立支援に重点を置いた実践研究を行う。

その上で、さらに解決すべき課題も残されている。本学のこれまでの取り組みにおいては、大学教員や医療機関の医師・看護師等の指導のもと、大学生・大学院生がドロップアウト・リスク児の学習支援等を行ってきた。しかし、ドロップアウト・リスク児の中には、医療的ケア等の高度な看護・介護が必要な子ども、発達障害の特性や二次障害が強く、専門性の高い指導が必要な子どもも少なくない。こうした事例については、大学生・大学院生だけでは十全に学習支援・自立支援を提供できない場合もあった。そこで、特別支援教育 NPO 団体と連携しつつ、学習支援・自立支援を提供する必要がある。

また、ドロップアウト・リスク児は都市部・県庁所在地近郊のみに居住しているわけではない。例えば、本学のある愛媛県においては、へき地（愛南町や久万高原町をはじめとする山間部や島嶼部）にもドロップアウト・リスク児は居住しており、支援・指導を必要としている。本学から遠く離れたへき地に住むドロップアウト・リスク児に学習支援・自立支援を提供するためには、管轄する教育委員会、及び NPO 団体との連携が必要不可欠である。

(3) 事業内容及び方法

事業の内容等

本申請課題においては、「特別支援教育に関するNPO等の活動・連携の支援に関する実践研究」として、特別支援教育NPO団体と連携した学習支援・自立支援としてのアクションリサーチを行う。すなわち、ドロップアウト・リスク児に対して継続的に学習支援・自立支援を提供することで対象児がドロップアウトする危険性を低減できるだろうという仮説に基づき、当該アクションリサーチを開始し、実践を通じた仮説の検証・修正を加えつつ、本事業がドロップアウト・リスク児の「短期的な」危機回避に効果的であることを実証することを目的とする。

「短期的」と表現するのは、本事業の実施期間内では1年スパンの経過しか観察・実証することはできないためであるが、申請者らの経験上、「長期的」にも有益な効果をもたらすことを想定している。

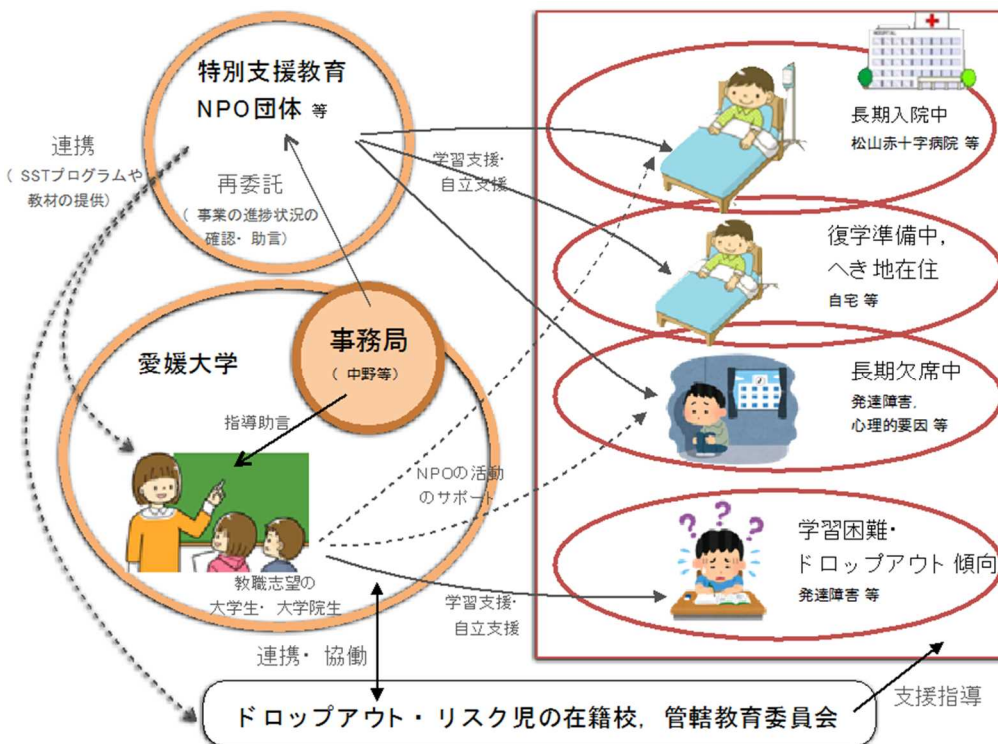
以上の仮説に基づき、本事業において具体的には、①大学としての地域貢献活動として、大学生・大学院生によるドロップアウト・リスク児への学習支援（実習やボランティア）を継続して行うが、②所属校に復学を目指す上で、ドロップアウト・リスク児とその保護者のニーズに応じて、専門性の高い学習支援を行う必要があり、大学生・大学院生・所属校等では対応できない事例（医療的知識技能が必要な子・発達障害傾向の強い子・心理的課題の多い子等）について、特別支援教育NPO団体に再委託し、学習支援を行う。

なお、自立支援についてはSSTを実施し、大学教員がアドバイザーとして保護者・教育関係者への対応を行う。また、へき地在住の児童生徒の復学支援及び学習支援に関しては、管轄教育委員会に対しても助言を行う。

ただし、自立支援（SST）についても、本学と所属校・管轄教育委員会だけで実践するだけでは、十全とは言えない。ドロップアウト・リスク児は、多様な課題を抱えていることから、特別支援教育NPO団体と連携し、一人ひとりのニーズに対応した学習支援・自立支援が必要となる。また、家庭の状況も踏まえた総合的な支援を実施するためにも、所属校・管轄教育委員会・大学・NPO団体等の連携の強化が必要である。

総括すると、本事業では、①愛媛大学と特別支援教育NPO団体が連携し、ドロップアウト・リスク児とその保護者に対して、それぞれのニーズに応じて専門性の高い学習支援・自立支援を行うこと、②所属校・管轄教育委員会・大学・NPO等の連携を強化する中で、大学と特別支援教育NPO団体が開発した学習支援・自立支援のプログラム（教材等含む）を共有し、本申請課題の対象児以外のドロップアウト・リスク児に対しても、所属校・管轄教育委員会・居住地近隣のNPO団体から同等の学習支援・自立支援プログラムを提供することができるよう、ホームページ等を通して啓発活動を行う。

本申請課題の全体像については、下図を参照されたい。



本事業の概念図

更に、本事業においては、上記の取り組みの成果を実証的に検討することも、目的とする。アクションリサーチは、Plan→Do→Check→Actionの循環で行うため、本事業の取り組みを評価する際にはCheck段階において、ドロップアウト・リスク児本人、直接の教育支援者（保護者・学校の担任等）・間接の教育支援者（医師・看護師等の保健医療福祉従事者）による評価を受ける。ただし主観的価値観の相違による評価のブレを最小化するため、本事業においては「質問紙法に基づくルーブリック評価」を用いる。「ルーブリック評価」は達成水準を事前に明確化しておくことで、どの立場からの評価であったとしても納得する評価ができる手法として注目されている。

以下に、本申請課題の概要を述べる。

#### 1) 学習支援・自立支援

- ①学習支援：ドロップアウト・リスク児に対して、愛媛大学の教職志望の大学生・大学院生が、対象児それぞれのニーズに応じた学習支援（教育・学習機会の補完）を実施する。専門性の高い支援が必要な事例（医療的知識技能が必要な子、発達障害傾向の強い子、心理的課題の多い子等）については特別支援教育NPO団体が学習支援を行う。
- ②自立支援：本申請課題では、自立支援の一つとして、社会人基礎力を高める支援指導としてSSTに着目する。SSTは全国的に保護者・当事者・学校・事業所等からのニーズが高まっている。愛媛大学においても、大学生・大学院生によるSSTを実施してきた。大学から離れた市町（新居浜市・西条市・八幡浜市等）では、頻回にSSTを行うことは困難であることから、特別支援教育NPO団体が愛媛大学から再委託を受け、大学教員の指導のもと、ドロップアウト・リスク児へのSST、及び保護者への指導助言・相談対応を実施する。

#### 2) NPO団体間の連絡会

本事業に関わる諸機関（大学・対象児の所属校・管轄教育委員会・特別支援教育NPO団体等）の連携を強化するため、連絡会を年3回行う。本連絡会において、初中等教育機関の1・2・3学期終了時における省察・評価を実施する。

#### 3) へき地の学習支援

へき地に居住するドロップアウト・リスク児については、大学が所属校・管轄教育委員会に対して助言を行う。その上で、特別支援教育NPO団体が大学より再委託を受けて、大学教員の指導のもと、①医療機関を退院した子の自宅等を訪問して子どもと保護者に指導助言を行い、②ビデオ会議システム等を利用したり対象児の居住地近隣のNPO団体と連携したりして、学習支援・自立支援プログラムを提供する。

#### 4) 啓発ホームページの作成

上記(1)～(3)を実施した成果については、大学がホームページを作成し啓発活動に努める。具体的には研究成果（学習支援・自立支援プログラム、作成した教材等）を随時公開する。また、グループウェア機能を有するホームページを介して、大学が、ドロップアウト・リスク児と保護者、所属校・管轄教育委員会等から、学習支援・自立支援の依頼を受けたり研究成果に関する質問に答えたり、また関係する特別支援教育NPO団体等と情報共有しやすくしたりする。

## 4 調査研究の成果等

### (1) 調査研究の成果

以下、本事業の取組・成果を申請計画時に設定した4つの課題ごとについて説明する。

#### 1) 学習支援・自立支援

- ①学習支援：ドロップアウト・リスク児に対して、愛媛大学の教職志望の大学生・大学院生が、対象児それぞれのニーズに応じた学習支援（教育・学習機会の補完）を実施した。加えてその中でも、専門性の高い支援が必要な事例（医療的知識技能が必要な子、発達障害傾向の強い子、心理的課題の多い子等）については特別支援教育NPO団体が学習支援を行なった。医療的知識技能が必要な子とは、精神科、心療内科等でカウンセリングや治療を受けており、心身の検討を保ちながら学習を支援するために、医療専門職との密接な連携が必要な子どものことを指し、発達障害傾向の強い子とは、勉強が分からない、学習意欲の低下が激しいあるいは学習に対して拒否的である。また行動面においても、失敗や不満に抵抗を感じやすい、集中力が短く落ち着かない、片付けられない等といった子どもを意味する。心理的課題の多い子は、何かしらの対人面のトラブルが原因で不登校になったり、学校、先生、勉強といった言葉に拒否反応を示したりする子ども等のものである。

本年度、学習支援を行なったドロップアウト・リスク児の総計人数は30名であった。その内訳としては、医療的知識技能が必要な子が4名、心理的課題の多い子が15名、発達障害傾向の強い

子が26名であった。それぞれ重複している事例があるため総計人数と異なる。学習支援時間は一人1~2時間である。その総計時間は381時間10分（対面）であった。必要に応じて、関係機関との連携や保護者による緊急の電話やメールでの相談も受けた。

具体的な取組内容は、対象児童生徒の実態とニーズに応じて異なるため総体的に説明することは困難であるが、例えば、医療的知識技能が必要な子どもに対しては、直接的なやりとりが難しく、YouTube上にアップされている動画を介して関わった。本人の趣味に合わせた動画の配信だけではなく、教科学習の単元をまとめた動画の配信も行なってきた。またiPadを介し、メールやテレビ電話（skype）等を使用することによって、本人と直接やりとりが可能となった。これは閉ざされた学習・生活が広がった事例といえる。

発達障害傾向の強い子に対しては、第一にそれぞれの特性にあわせた学習方法を探るアセスメントを重視した。それにもとづき、パソコンやiPadでの支援等、本人にわかりやすいものからテスト形式へとつなげる段階を踏んだ学習や、同時処理型学習／継次処理型学習における認知特性に応じた学習などを行った。加えて、注意集中に問題のある子どもに対してはスケジュールの提示や、片付けができない子どもへの一人ひとりにあった整理整頓の工夫を考えるなど。学習面だけでなく、生活面の指導が必要な場合は両面からの支援を実施してきた。

他方、心理的課題の多い子には、興味関心の偏りが強く、対人面のトラブルが要因で不登校になっていることが多いことから、年齢相応でない態度・発言や社会的に問題である言動があった場合も、即座に否定をするのではなく、共感を示し、指導者ではなく代弁者としての立場を確立することに徹した。また、登校刺激を受けている子どもについては、何を目的に登校するのか、学校に行った時にどのような行動をして過ごすのか等、本人の不安を想定して一緒に考え、今後の展望・見通しを立てる支援を実施した。そうして得られた情報は、支援者-対象児童生徒間だけに留めず、家族に対しても視野を広げることを目的に情報共有も頻繁に、かつ丁寧に行った。

- ②自立支援：本申請課題では、自立支援の一つとして、社会人基礎力を高める支援指導としてSSTに着目した。愛媛大学においても、大学生・大学院生によるSSTを実施してきた。大学から離れた市町（新居浜市・八幡浜市等）では、頻繁にSSTを行うことは困難であることから、特別支援教育NPO団体が愛媛大学から再委託を受け、大学教員の指導のもと、ドロップアウト・リスク児へのSST、及び保護者への指導助言・相談対応を実施した。

具体的には、大学から離れた市町（新居浜市・八幡浜市）や親の会における小集団のSST、及び個別対応のSSTを、4地点で総計42回実施した。SSTのプログラムは、WHOが掲げるライフスキルに基づき、保護者と本人のニーズと照らし合わせて作成しており、新居浜市と親の会では年間プログラムとして、八幡浜市では1日に3種類のプログラムとして、個別対応では、週に1~2回から成る10ヶ月プログラムとして、計画をそれぞれ立てた。なお、新居浜市や八幡浜市でのSSTについては、各市教育委員会と連携をし、その内容に関しても事前に検討を行った。取組内容としては、教室内での活動では、コミュニケーションスキル中心に、外の活動では買い物、交通機関、メールや電話の活用など生活中心に行った。個別対応は、不適應行動への対処が目的であったため、在籍校と連携をしながら行った。

## 2) NPO団体間の連絡会

学習支援・自立支援を行う際には、その都度諸機関（大学・対象児の所属校・管理教育委員会・病弱児支援NPO団体（ラ・ファミリエ等）と連携・共同を行ってきた。その上で、2018年1月に本事業に関する諸機関のより深い連携強化を目的とした連絡会を実施した。対象となる子どもに対する支援方針が話し合われるとともに、今後諸機関がいかに連携をしながら、共同的な支援体制が構築できるのか、議論が進められた。なお、本年度の成果を踏まえた連絡会は3月に実施予定である。

## 3) へき地の学習支援

へき地（新居浜市）に居住している、自身の抱える読み書き困難から引き起こされた、学習意欲の低下におけるドロップアウト・リスク生徒からの要請があったため、大学が所属校・管轄教育委員会に対して助言を行った。その上で特別支援教育NPO団体、志リレーションLabが大学より再委託を受けて、大学教員の指導のもと、Skype等を使用しながらその子どもと保護者に指導助言を行ってきた。その関わってきた時間は、総計で約12時間に渡る。今後は、対象生徒の居住地近隣のNPO団体と密に連携をとることで、対象生徒の学習支援・自立支援プログラムを提供していく予定である。

## 4) 啓発ホームページの作成

上記1)~3)を実施した成果について、大学がホームページを作成した。今後より具体的に、松山市を中心としながら啓発活動に努め、研究成果（学習支援・自立支援プログラム、作成した教材等）を随時公開していく予定である。また、グループウェア機能を有するホームページを介して、大

学が、ドロップアウト・リスク児と保護者、所属校・管轄教育委員会等から、学習支援・自立支援の依頼を受けたり研究成果に関する質問に答えたり、また関係する特別支援教育NPO団体等と情報共有する機能を設けていく予定である。

## (2) 今後の課題

今年度における本事業の課題は、へき地の学習支援として、医療機関を退院した子どもや、不登校が原因で家から出られない子どもに十分には提供できていないことにある。その大きな要因としては、へき地居住児や自宅療養児としっかりと信頼関係を築くには時間を要すること、特に病気療養児は体調が変化しやすく学習支援等の実施の可否が急変すること等が挙げられる。ただし、本事業の啓発活動は、着実に根付いており、2月末にも久万高原町からの学習希望依頼があった。しかしながら、本人と関わるまでもに時間が必要であったため、今年度の対応は困難だった。

以上のことから、情報提供のための連携先の検討が今後より必要となることが示唆された。また、対象児の居住地近隣のNPO団体と連携することで、対象児童生徒のニーズに対し、これまで以上に対応可能な学習支援・自立支援プログラムの提供を検討する必要がある。そのためにも、NPO団体間の連絡会に加えて、愛媛大学の作成したホームページを介し、愛媛県全域を射程に入れた学習支援が可能であるという情報提供を具体的に公開していく。

## 5 調査研究実施課程

実施時期	内 容	摘 要
平成29年契約日 ～6月	対象児の確認、管轄教育委員会との連絡 第1回 NPO等連絡会 学習支援・自立支援計画打合せ	NPO団体、教育委員会等との連絡会 を行い、実施内容を打ち合わせする。
平成29年6月	学習支援・自立支援開始	大学・NPO団体が学習支援・自立支援 (SST等)を開始する。
平成29年7月	1学期学習支援・自立支援の省察・評価 実施プログラム・教材等の配布	初中等教育機関の1学期終了時に、 実施内容を省察・評価する。 実施プログラム等を、ホームページ を通して配信する。
平成29年12月	2学期学習支援・自立支援の省察・評価 第2回 NPO等連絡会	2学期終了時に、実施内容を省察・ 評価する。 実施プログラム等を、ホームページ を通して配信する。
平成30年2月 ～3月	3学期学習支援・自立支援の省察・評価 第3回 NPO等連絡会	3学期終了時に、実施内容を省察・ 評価する。 実施プログラム、事業報告書等を、 ホームページを通して配信する。